

令和6年度
秩父別町統一的な基準による財務書類

秩父別町

目次

1 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表	1
(2) 行政コスト計算書	2
(3) 純資産変動計算書	3
(4) 資金収支計算書	4
(5) 注記	5
(6) 付属明細書	8

2 全体財務書類

(1) 貸借対照表	24
(2) 行政コスト計算書	25
(3) 純資産変動計算書	26
(4) 資金収支計算書	27
(5) 注記	28
(6) 付属明細書	30

3 連結財務書類

(1) 貸借対照表	46
(2) 行政コスト計算書	47
(3) 純資産変動計算書	48
(4) 資金収支計算書	49
(5) 注記	50
(6) 付属明細書	53

一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,992,574	固定負債	4,270,913
有形固定資産	15,208,284	地方債	3,676,016
事業用資産	6,645,153	長期未払金	20,364
土地	815,363	退職手当引当金	574,533
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,921,240	その他	-
建物減価償却累計額	-11,421,263	流動負債	669,072
工作物	1,700,493	1年内償還予定地方債	541,706
工作物減価償却累計額	-666,734	未払金	12,037
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	40,599
航空機	-	預り金	74,730
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	296,054		
インフラ資産	8,378,769	負債合計	4,939,985
土地	79,810	【純資産の部】	
建物	963,525	固定資産等形成分	20,505,660
建物減価償却累計額	-483,154	余剰分(不足分)	-4,817,848
工作物	26,907,053		
工作物減価償却累計額	-19,243,256		
その他	181,803		
その他減価償却累計額	-48,723		
建設仮勘定	21,711		
物品	883,945		
物品減価償却累計額	-699,583		
無形固定資産	172,672		
ソフトウェア	-		
その他	172,672		
投資その他の資産	3,611,617		
投資及び出資金	1,521,549		
有価証券	9,980		
出資金	1,258,332		
その他	253,237		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,169		
長期貸付金	17,000		
基金	2,068,108		
減債基金	-		
その他	2,068,108		
その他	-		
徴収不能引当金	-208		
流動資産	1,635,224		
現金預金	121,223		
未収金	914		
短期貸付金	-		
基金	1,513,087		
財政調整基金	936,400		
減債基金	576,687		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	20,627,797	純資産合計	15,687,812
		負債及び純資産合計	20,627,797

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自令和 6年4月 1日

至令和 7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	4,080,509
業務費用	3,126,963
人件費	602,479
職員給与費	450,477
賞与等引当金繰入額	40,599
退職手当引当金繰入額	19,133
その他	92,271
物件費等	2,511,227
物件費	1,394,136
維持補修費	41,058
減価償却費	1,076,033
その他	-
その他の業務費用	13,257
支払利息	11,489
徴収不能引当金繰入額	208
その他	1,559
移転費用	953,547
補助金等	686,596
社会保障給付	142,347
他会計への繰出金	118,803
その他	5,800
経常収益	116,100
使用料及び手数料	65,691
その他	50,409
純経常行政コスト	3,964,409
【純行政コスト】	
臨時損失	4,264
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,264
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	995
資産売却益	995
その他	-
純行政コスト	3,967,678

一般会計等純資産変動計算書

自令和 6年4月 1日
至令和 7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰金 (不足分)
前年度末純資産残高	15,273,029	19,517,536	-4,244,507
純行政コスト(△)	-3,967,678		-3,967,678
財源	4,382,017		4,382,017
税収等	3,666,312		3,666,312
国県等補助金	715,706		715,706
本年度差額	414,339		414,339
固定資産等の変動(内部変動)		987,681	-987,681
有形固定資産等の増加		1,909,086	-1,909,086
有形固定資産等の減少		-1,560,040	1,560,040
貸付金・基金等の増加		830,924	-830,924
貸付金・基金等の減少		-192,289	192,289
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	876	876	
その他	-432	-432	
本年度純資産変動額	414,783	988,124	-573,342
本年度末純資産残高	15,687,812	20,505,660	-4,817,848

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自令和 6年4月 1日

至令和 7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,971,923
業務費用支出	2,018,376
人件費支出	581,159
物件費等支出	1,424,169
支払利息支出	11,489
その他の支出	1,559
移転費用支出	953,547
補助金等支出	686,596
社会保障給付支出	142,347
他会計への繰出支出	118,803
その他の支出	5,800
業務収入	4,137,946
税込等収入	3,666,460
国県等補助金収入	359,786
使用料及び手数料収入	66,677
その他の収入	45,024
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
国県等補助金収入	-
その他の収入	-
業務活動収支合計	1,166,023
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,250,083
公共施設等整備費支出	1,429,343
基金積立金支出	811,476
投資及び出資金支出	7,920
貸付金支出	1,344
その他の支出	-
投資活動収入	542,573
国県等補助金収入	355,920
基金取崩収入	184,314
貸付金元金回収収入	1,344
資産売却収入	995
その他の収入	-
投資活動収支合計	-1,707,510
【財務活動収支】	
財務活動支出	491,517
地方債償還支出	480,161
その他の支出	11,356
財務活動収入	929,303
地方債発行収入	929,303
その他の収入	-
財務活動収支合計	437,786
本年度資金収支額	-103,701
前年度末資金残高	150,194
本年度末資金残高	46,493
前年度末歳計外現金残高	27,492
本年度歳計外現金増減額	47,238
本年度末歳計外現金残高	74,730
本年度末現金預金残高	121,223

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産…………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と
しています。

② 無形固定資産…………… 取得原価

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のない有価証券 …… 取得原価

② 出資金

市場価格のないもの …… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権について過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当
として支給された額を控除した額を加算した額を計上しています。

③ 賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額につい
て、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引より発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取り扱いに準じます。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する債務はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 : 1%

連結実質赤字比率 : 1%

実質公債費比率 : 6.3%

将来負担率 : 1%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

55,857 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

1,223,718 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 繰替運用の内容

令和6年度については、基金から一時的な借入(繰替運用)を行っていません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

3,622,110 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 97,164 千円

以上

一般会計等附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D) = (A) + (B) - (C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度末償却額 (F)	差引本年度末残高 (G) = (D) - (E)
事業用資産	17,367,475	1,838,750	473,075	18,733,150	12,087,996	304,964	6,645,153
土地	814,488	876		815,363			815,363
立木竹							
建物	15,220,876	700,978	614	15,921,240	11,421,263	288,684	4,499,977
工作物	794,201	906,292		1,700,493	666,734	16,280	1,033,759
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	537,911	230,604	472,461	296,054			296,054
インフラ資産	28,147,016	21,044	14,159	28,153,902	19,775,133	717,056	8,378,769
土地	79,811		1	79,810			79,810
建物	963,525			963,525	483,154	38,655	480,371
工作物	26,892,885	21,044	6,876	26,907,053	19,243,256	666,220	7,663,797
その他	181,803			181,803	48,723	12,181	133,080
建設仮勘定	28,993		7,282	21,711			21,711
物品	871,315	50,168	37,538	883,945.100	699,583	54,013	184,362
合計	46,385,807	1,909,962	524,772	47,770,996	32,562,712	1,076,033	15,208,284

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,590,670	1,358,719	326,421	6,375	1,193,225		1,169,744	6,645,153
土地	263,764	221,522	36,922	3,294	36,390		253,471	815,363
立木竹								
建物	1,082,053	1,125,499	289,499	3,081	1,100,652		899,192	4,499,977
工作物	948,798	11,698			56,182		17,081	1,033,759
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定	296,054							296,054
インフラ資産	7,430,367	586,030			219,378		142,994	8,378,769
土地	9,262	18,690			41,943		9,915	79,810
建物	56,472	345,397			78,502			480,371
工作物	7,342,922	221,942			98,932			7,663,797
その他							133,080	133,080
建設仮勘定	21,711							21,711
物品	108,032	10,011	926	7,056	23,318		35,019	184,362
合計	10,129,069	1,954,760	327,347	13,431	1,435,920		1,347,757	15,208,284

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (C) = (A) × (B)	取得単価 (D)	取得原価 (E) = (A) × (E)	評価差額 (F) = (C) - (E)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D) = (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合(%) (F) = (A) / (E)	実質価額 (G) = (D) × (F)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社秩父別振興公社	9,780								9,780
簡易水道事業会計出資金	97,930								-
農業集落排水事業会計	5,991								-
北空知広域水道企業団出資金	149,316								-
北海道市町村備荒資金組合	1,255,612								1,255,612
合計	1,518,629								1,265,392

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D) = (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合(%) (F) = (A) / (E)	実質価額 (G) = (D) × (F)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (I) = (A) - (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
深川カントリークラブ	200								200	200
北海道農業信用基金協会	750								750	750
北海道市町村職員福祉協会	750								750	750
北海道土地改良団体連合会	150								150	150
北海道学校保健会	170								170	170
北空知森林組合	500								500	500
地方公営企業等金融機構	400								400	400
合計	2,920								2,920	2,920

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	936,400				936,400	986,400
減債基金	576,687				576,687	354,351
公共施設整備基金	530,921				530,921	330,921
人材育成基金	62,130				62,130	62,130
定住促進基金	76,407				76,407	76,407
ふるさと納税基金	822,940				822,940	673,714
社会福祉基金	202,504				202,504	176,004
産業振興基金	115,039				115,039	115,039
森林環境譲与税基金	2,204				2,204	2,204
観光施設整備基金	176,474				176,474	164,481
こども未来基金	24,509				24,509	24,509
地域公共交通整備基金	54,980				54,980	54,980
合計	3,581,195				3,581,195	3,021,140

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考)貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
産業後継者新規就業支援金貸付金	17,000				17,000
合計	17,000	-	-	-	17,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期延滞債権	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
税等未収金		
町民税	1,026	
固定資産税	239	
軽自動車税	50	
その他の未収金		
学校給食費負担金	16	
住宅使用料等	3,838	
合計	5,169	-208

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	未収金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
税等未収金		
町民税	211	
固定資産税	136	
軽自動車税	78	
その他の未収金		
学校給食費負担金	-	
住宅使用料等	490	
合計	914	-

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
公共事業等債	15,841	1,528	15,841						
公営住宅建設事業債	43,250	20,536	43,250						
災害復旧事業債	2,900	637	2,900						
全国防災事業債	11,234	3,741	11,234						
教育・福祉施設等整備事業債	64,007	24,582	64,007						
一般単独事業債	278,210	41,029	7,054	1,872		98,583			170,700
過疎対策事業債	3,600,998	396,949	3,600,998						
臨時財源対策債	190,857	47,309	179,886			10,971			
減税補てん債	339	251	339						
その他	10,089	5,144	9,725	364					
合計	4,217,723	541,706	3,935,233	2,236		109,554			170,700

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,217,723	4,082,887	132,600	2,236					

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以下	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,217,723	541,706	475,492	493,686	534,123	407,050	1,477,269	288,397		

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	555,400	19,133	-	-	574,533
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与引当金	38,412	40,599	38,412	-	40,599
徴収不能引当金(固定)	233	208	71	161	208
徴収不能引当金(流動)	-	-	-	-	-
合計	690,041	59,940	38,483	161	615,340

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
	住宅等除却費補助金	個人	7,922	老朽化した住宅除却に対する補助
	その他		-	
	計		7,922	
その他の補助金等	多面的機能支払事業交付金	秩父別町活動組織	112,542	農業・農村の多面的機能の維持・向上への支援
	北空知衛生センター組合負担金	北空知衛生センター組合	107,379	一部事務組合・広域連合に対する経費負担
	深川地区消防組合負担金	深川地区消防組合	88,035	一部事務組合・広域連合に対する経費負担
	後期高齢者医療療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	40,354	北海道後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	中山間地域等直接支払交付金	各集落の協定組織	29,562	農業の生産条件が不利な地域への支援
	北空知圏学校給食組合負担金	北空知圏学校給食組合	28,813	一部事務組合・広域連合に対する経費負担
	加工用トマトハウス等整備補助金	秩父別振興公社	20,000	加工用トマトハウス等の整備に対する補助
	定額減税調整給付金	個人	17,380	定額減税で控除できなかった部分の給付
	地域生活交通確保補助金	バス業者	15,271	バス運行継続のための補助
	水利施設管理強化事業補助金	各地区土地改良区	14,747	水利施設の多面的機能の維持・向上への支援
	中・北空知廃棄物処理広域連合負担金	中・北空知廃棄物処理広域連合	14,005	一部事務組合・広域連合に対する経費負担
	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人 秩父別町社会福祉協議会	12,791	社会福祉協議会の運営に対する補助
	地域振興券取扱交付金	秩父別町商工会	10,971	地域振興券取扱に対する交付金
	北空知衛生施設組合負担金	北空知衛生施設組合	6,298	一部事務組合・広域連合に対する経費負担
	小計		518,148	
	その他		160,526	
	計		678,674	
合計			686,596	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税込等	地方税	241,767	
		地方譲与税	45,953	
		税交付金	76,257	
		地方特例交付金	11,057	
		地方交付税	1,818,949	
		寄附金	1,468,008	
		その他	4,320	
		小計	3,666,312	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	278,599
			都道府県等支出金	77,321
			計	355,920
		経常的補助金	国庫支出金	155,610
			都道府県等支出金	204,176
			計	359,786
		小計	715,706	
合計			4,382,017	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,967,678	359,786	60,803	2,835,388	711,702
有形固定資産の増加	1,909,086	355,920	868,500		684,666
貸付金・基金等の増加	830,924			830,924	
その他					
合計	6,707,688	715,706	929,303	3,666,312	1,396,368

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	46,493
合計	46,493

全体行政コスト計算書

自令和 6年4月 1日

至令和 7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	4,956,956
業務費用	3,426,675
人件費	625,890
職員給与費	471,195
賞与等引当金繰入額	41,257
退職手当引当金繰入額	20,354
その他	93,084
物件費等	2,741,896
物件費	1,484,774
維持補修費	44,979
減価償却費	1,212,143
その他	-
その他の業務費用	58,889
支払利息	14,383
徴収不能引当金繰入額	509
その他	43,997
移転費用	1,530,281
補助金等	686,596
社会保障給付	837,884
他会計への繰出金	-
その他	5,800
経常収益	202,096
使用料及び手数料	149,120
その他	52,977
純経常行政コスト	4,754,859
【純行政コスト】	
臨時損失	5,372
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,372
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	995
資産売却益	995
その他	-
純行政コスト	4,759,237

全体純資産変動計算書

自令和 6年4月 1日
至令和 7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰金 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,413,868	21,043,928	-4,630,060	-
純行政コスト(△)	-4,759,237		-4,759,237	-
財源	5,107,592		5,107,592	-
税収等	3,991,373		3,991,373	-
国県等補助金	1,116,219		1,116,219	-
本年度差額	348,355		348,355	-
固定資産等の変動(内部変動)		993,198	-993,198	
有形固定資産等の増加		2,060,414	-2,060,414	
有形固定資産等の減少		-1,697,258	1,697,258	
貸付金・基金等の増加		831,560	-831,560	
貸付金・基金等の減少		-201,518	201,518	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	876	876		
その他	-480,072	559,951	-1,040,022	
本年度純資産変動額	-130,841	1,554,024	-1,684,865	-
本年度末純資産残高	16,283,027	22,597,952	-6,314,925	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自令和 6年4月 1日
至令和 7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,709,336
業務費用支出	2,179,055
人件費支出	603,302
物件費等支出	1,519,669
支払利息支出	14,383
その他の支出	41,701
移転費用支出	1,530,281
補助金等支出	686,596
社会保障給付支出	837,884
他会計への繰出支出	-
その他の支出	5,800
業務収入	4,934,232
税金等収入	3,931,555
国県等補助金収入	760,299
使用料及び手数料収入	195,084
その他の収入	47,294
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
国県等補助金収入	-
その他の収入	-
業務活動収支合計	1,224,896
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,398,790
公共施設等整備費支出	1,580,671
基金積立金支出	816,775
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,344
その他の支出	-
投資活動収入	615,029
国県等補助金収入	422,376
基金取崩収入	190,314
貸付金元金回収収入	1,344
資産売却収入	995
その他の収入	-
投資活動収支合計	-1,783,761
【財務活動収支】	
財務活動支出	578,489
地方債償還支出	567,133
その他の支出	11,356
財務活動収入	1,088,272
地方債発行収入	1,088,272
その他の収入	-
財務活動収支合計	509,783
本年度資金収支額	-49,083
前年度末資金残高	289,094
本年度末資金残高	240,011
前年度末歳計外現金残高	27,492
本年度歳計外現金増減額	47,238
本年度末歳計外現金残高	74,730
本年度末現金預金残高	314,740

全体会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産…………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と
しています。

② 無形固定資産…………… 取得原価

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のない有価証券 …… 取得原価

② 出資金

市場価格のないもの …… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権について過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当
として支給された額を控除した額を加算した額を計上しています。

③ 賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額につい
て、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引より発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取り扱いに準じます。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する債務はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

以上

全体会計附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D) =(A)+(B)-(C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度末償却額 (F)	差引本年度末残高 (G) =(D)-(E)
事業用資産	17,367,475	1,838,750	473,075	18,733,150	12,087,996	304,964	6,645,153
土地	814,488	876		815,363			815,363
立木竹							
建物	15,220,876	700,978	614	15,921,240	11,421,263	288,684	4,499,977
工作物	794,201	906,292		1,700,493	666,734	16,280	1,033,759
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	537,911	230,604	472,461	296,054			296,054
インフラ資産	31,634,781	268,870	2,038,722	29,864,929	20,296,095	791,670	9,568,834
土地	106,567		26,757	79,810			79,810
建物	1,103,279	169,026		1,272,305	521,325	50,273	750,980
工作物	30,208,881	99,844	1,999,426	28,309,300	19,726,046	729,216	8,583,254
その他	181,803			181,803	48,723	12,181	133,080
建設仮勘定	34,251		12,540	21,711			21,711
物品	1,094,855	889,665	41,583	1,942,937	862,601	115,383	1,080,335
合計	50,097,111	2,997,285	2,553,381	50,541,015	33,246,693	1,212,017	17,294,323

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,590,670	1,358,719	326,421	6,375	1,193,225		1,169,744	6,645,153
土地	263,764	221,522	36,922	3,294	36,390		253,471	815,363
立木竹								
建物	1,082,053	1,125,499	289,499	3,081	1,100,652		899,192	4,499,977
工作物	948,798	11,698			56,182		17,081	1,033,759
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定	296,054							296,054
インフラ資産	8,620,433	586,030			219,378		142,994	9,568,834
土地	9,262	18,690			41,943		9,915	79,810
建物	327,081	345,397			78,502			750,980
工作物	8,262,379	221,942			98,932			8,583,254
その他							133,080	133,080
建設仮勘定	21,711							21,711
物品	1,004,005	10,011	926	7,056	23,318		35,019	1,080,335
合計	12,215,108	1,954,760	327,347	13,431	1,435,920		1,347,757	17,294,323

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (C) = (A) × (B)	取得単価 (D)	取得原価 (E) = (A) × (E)	評価差額 (F) = (C) - (E)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D) = (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合(%) (F) = (A) / (E)	実質価額 (G) = (D) × (F)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社秩父別振興公社	9,780								9,780
北空知広域水道企業団出資金	149,316								-
北海道市町村備荒資金組合	1,255,612								1,255,612
合計	1,414,708								1,265,392

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D) = (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合(%) (F) = (A) / (E)	実質価額 (G) = (D) × (F)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (I) = (A) - (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
深川カントリークラブ	200								200	200
北海道農業信用基金協会	750								750	750
北海道市町村職員福祉協会	750								750	750
北海道土地改良団体連合会	150								150	150
北海道学校保健会	170								170	170
北空知森林組合	500								500	500
地方公営企業等金融機構	400								400	400
合計	2,920								2,920	2,920

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	936,400				936,400	986,400
減債基金	576,687				576,687	354,351
公共施設整備基金	530,921				530,921	330,921
人材育成基金	62,130				62,130	62,130
定住促進基金	76,407				76,407	76,407
ふるさと納税基金	822,940				822,940	673,714
社会福祉基金	202,504				202,504	176,004
産業振興基金	115,039				115,039	115,039
森林環境譲与税基金	2,204				2,204	2,204
観光施設整備基金	176,474				176,474	164,481
こども未来基金	24,509				24,509	24,509
地域公共交通整備基金	54,980				54,980	54,980
国民健康保険事業会計財政調整基金	38,555				38,555	44,555
介護給付費準備基金	68,293				68,293	68,293
合計	3,688,043				3,688,043	3,133,988

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考)貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
産業後継者新規就業支援金貸付金	17,000				17,000
合計	17,000	-		-	17,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期延滞債権	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
税等未収金		
町民税	1,026	
固定資産税	239	
軽自動車税	50	
その他の未収金		
学校給食費負担金	16	
住宅使用料等	3,838	
水道料金等	-	
下水道使用料等	-	
国民健康保険料	3,022	
後期高齢者医療保険料	433	
介護保険料	102	
合計	8,726	-509

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	未収金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
税等未収金		
町民税	211	
固定資産税	136	
軽自動車税	78	
その他の未収金		
学校給食費負担金		
住宅使用料等	490	
水道料金等	28,772	
下水道使用料等	26,016	
国民健康保険料	1,006	
後期高齢者医療保険料	-84	
介護保険料	41	
合計	56,665	-

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
	うち1年内償還予定										
公共事業等債	15,841	1,528	15,841								
公営住宅建設事業債	43,250	20,536	43,250								
災害復旧事業債	2,900	637	2,900								
全国防災事業債	11,234	3,741	11,234								
教育・福祉施設等整備事業債	64,007	24,582	64,007								
一般単独事業債	278,210	41,029	7,054	1,872		98,583					170,700
過疎対策事業債	3,822,567	407,038	3,798,810	23,757							
臨時財源対策債	190,857	47,309	179,886			10,971					
減税補てん債	339	251	339								
その他	376,071	34,278	287,277	30,681		21,014					37,098
合計	4,805,274	580,929	4,410,597	56,310		130,569					207,798

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,805,274	4,656,180	134,785	13,422	887				

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以下	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,805,274	580,929	524,135	557,368	602,705	474,614	1,738,546	321,897	4,816	265

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	559,436	20,354		265	579,526
損失補償等引当金					
賞与引当金	39,588	41,257	39,588		41,257
徴収不能引当金(固定)	530	509	71	459	509
徴収不能引当金(流動)	1,297			1,297	
合計	600,851	62,121	39,659	2,020	621,293

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
	住宅等除却費補助金	個人	7,922	老朽化した住宅除却に対する補助
	その他		-	
	計		7,922	
その他の補助金等	多面的機能支払事業交付金	秩父別町活動組織	112,542	農業・農村の多面的機能の維持・向上への支援
	北空知衛生センター組合負担金	北空知衛生センター組合	107,379	一部事務組合・広域連合に対する経費負担
	深川地区消防組合負担金	深川地区消防組合	88,035	一部事務組合・広域連合に対する経費負担
	後期高齢者医療療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	40,354	北海道後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	中山間地域等直接支払交付金	各集落の協定組織	29,562	農業の生産条件が不利な地域への支援
	北空知圏学校給食組合負担金	北空知圏学校給食組合	28,813	一部事務組合・広域連合に対する経費負担
	加工用トマトハウス等整備補助金	秩父別振興公社	20,000	加工用トマトハウス等の整備に対する補助
	定額減税調整給付金	個人	17,380	定額減税で控除できなかった部分の給付
	地域生活交通確保補助金	バス業者	15,271	バス運行継続のための補助
	水利施設管理強化事業補助金	各地区土地改良区	14,747	水利施設の多面的機能の維持・向上への支援
	中・北空知廃棄物処理広域連合負担金	中・北空知廃棄物処理広域連合	14,005	一部事務組合・広域連合に対する経費負担
	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人 秩父別町社会福祉協議会	12,791	社会福祉協議会の運営に対する補助
	地域振興券取扱交付金	秩父別町商工会	10,971	地域振興券取扱に対する交付金
	北空知衛生施設組合負担金	北空知衛生施設組合	6,298	一部事務組合・広域連合に対する経費負担
	小計		518,148	
	その他		160,526	
	計		678,674	
合計			686,596	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
全体会計	税収等	地方税	241,767	
		地方譲与税	45,953	
		税交付金	76,257	
		地方特例交付金	11,057	
		地方交付税	1,818,949	
		寄附金	1,468,008	
		その他	456,104	
		相殺消去	-126,722	
		小計	3,991,373	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	278,599
			都道府県等支出金	77,321
			
			計	355,920
		経常的補助金	国庫支出金	263,365
			都道府県等支出金	496,934
			計	760,299
			小計	1,116,219
	合計	5,107,592		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,759,237	760,299	60,803	3,159,814	778,322
有形固定資産の増加	2,060,414	355,920	963,100		741,394
貸付金・基金等の増加	831,560			831,560	
その他					
合計	7,651,211	1,116,219	1,023,903	3,991,373	1,519,716

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	240,011
合計	240,011

連結行政コスト計算書

自令和 6年4月 1日

至令和 7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	6,063,483
業務費用	4,314,343
人件費	872,055
職員給与費	712,740
賞与等引当金繰入額	41,971
退職手当引当金繰入額	20,446
その他	96,898
物件費等	3,365,135
物件費	2,030,366
維持補修費	68,469
減価償却費	1,265,337
その他	964
その他の業務費用	77,153
支払利息	14,752
徴収不能引当金繰入額	518
その他	61,883
移転費用	1,749,140
補助金等	950,422
社会保障給付	785,326
他会計への繰出金	-
その他	13,393
経常収益	939,549
使用料及び手数料	850,281
その他	89,269
純経常行政コスト	5,123,933
【純行政コスト】	
臨時損失	6,885
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,125
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	760
臨時利益	4,044
資産売却益	4,044
その他	-
純行政コスト	5,126,774

連結純資産変動計算書

自令和6年4月1日
至令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,070,973	21,771,058	-4,700,639	554
純行政コスト(△)	-5,126,774		-5,126,776	2
財源	5,549,360		5,549,360	-
収等	4,371,558		4,371,558	-
国県等補助金	1,177,802		1,177,802	-
本年度差額	422,586		422,584	2
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	876			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-158,996			-
その他	-507,505			
本年度純資産変動額	-243,039	1,453,606	-1,696,648	2
本年度末純資産残高	16,827,933	23,224,664	-6,397,287	556

* 統一的な基準では、固定資産等形成分と余剰分(不足分)の内訳を記載しないことが許容されているため記載していません。

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自令和 6年4月 1日
至令和 7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,753,254
業務費用支出	3,004,016
人件費支出	850,187
物件費等支出	2,079,553
支払利息支出	14,752
その他の支出	59,523
移転費用支出	1,749,238
補助金等支出	950,422
社会保障給付支出	785,326
他会計への繰出支出	-
その他の支出	13,491
業務収入	6,089,331
税込等収入	4,300,988
国県等補助金収入	821,882
使用料及び手数料収入	887,647
その他の収入	78,814
臨時支出	339
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	339
臨時収入	-
国県等補助金収入	-
その他の収入	-
業務活動収支合計	1,335,738
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,778,046
公共施設等整備費支出	1,742,759
基金積立金支出	974,597
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	60,690
その他の支出	-
投資活動収入	870,264
国県等補助金収入	422,376
基金取崩収入	261,529
貸付金元金回収収入	65,129
資産売却収入	4,044
その他の収入	117,186
投資活動収支合計	-1,907,782
【財務活動収支】	
財務活動支出	584,463
地方債償還支出	573,107
その他の支出	11,356
財務活動収入	1,100,850
地方債発行収入	1,100,850
その他の収入	-
財務活動収支合計	516,387
本年度資金収支額	-55,657
前年度末資金残高	381,494
比例連結割合変更に伴う差額	-6,436
本年度末資金残高	319,402
前年度末歳計外現金残高	27,958
本年度歳計外現金増減額	47,220
本年度末歳計外現金残高	75,178
本年度末現金預金残高	394,580

連結会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のない有価証券 …… 取得原価

② 出資金

市場価格のないもの …… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品等……………個別法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

② 販売用土地……………個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権のいずれも過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額を控除した額を加算した額を計上しています。

③ 賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引より発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取り扱いに準じます。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結会計財務書類の対象範囲

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.3582%
北海道町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.2558%
北海道後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.056%
北空知広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.1%

北空知衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.3%
空知教育センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業ごとに算定
中・北空知廃棄物処理広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.68%
深川地区消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.35%
株式会社秩父別振興公社	第三セクター等	全部連結	—
北空知衛生センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.44%
北空知圏学校給食組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.79%

連結の方法は次のとおりです。

(a)地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(b)一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。また、以下の団体については、作成の基礎となる財務情報等が入手できなかったことから、連結を行っておりません。

- ・北海道市町村総合事務組合
- ・北海道市町村職員退職手当組合

(c)第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

以上

前年度繰上償還の修正				内訳の修正				勘計(繰上償還)	
NO	借方	NO	貸方	NO	借方	NO	貸方	借方	貸方
								21,672,671,209	
								19,054,639,274	
								7,008,739,789	
								845,444,832	
								16,470,781,480	
								-11,729,413,145	
								1,679,588,754	
								-853,715,533	
								51,598	
								-51,598	
								-	
								-	
								-	
								-	
								296,054,000	
								9,849,764,181	
								83,086,999	
								1,384,051,655	
								-590,379,212	
								28,687,014,092	
								-20,095,066,757	
								181,802,619	
								-48,723,100	
								31,620,285	
								2,711,083,859	
								-1,914,748,054	
								173,783,049	
								162,124	
								173,620,975	
								3,444,048,666	
								200,000	
								2,140,000	
								-	
								-	
								-	
								8,794,815	
								17,000,000	
								-	
								3,415,713,174	
								119,500	
								-518,323	
								2,103,264,472	
								384,579,619	
								149,573,869	
								-	
								975,306,306	
								576,666,511	
								-	
								7,035,000	
								83,600	
								-433	
								-	
								23,775,935,761	
								6,116,187,433	
								4,282,417,764	
								20,364,000	
								579,633,680	
								-	
								1,232,771,989	
								831,814,837	
								587,381,931	
								-	
								100,052,446	
								4,465	
								-	
								46,339,173	
								77,228,992	
								20,001,994	
								6,948,002,290	
								-	
								16,827,833,471	
								16,827,833,471	
								23,775,935,761	
								貸借一致	

